

# 四半期報告書

(第122期第2四半期)

住江織物株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 江 織 物 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	27

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月14日

【四半期会計期間】 第122期第2四半期(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場三丁目11番20号

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 増川 敏和

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部グループリーダー 西岡 廣

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第121期 第2四半期 連結累計期間	第122期 第2四半期 連結累計期間	第121期 第2四半期 連結会計期間	第122期 第2四半期 連結会計期間	第121期
会計期間	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日
売上高 (百万円)	34,184	37,112	18,781	19,885	70,033
経常利益 (百万円)	746	1,071	942	858	2,191
四半期(当期)純利益 (百万円)	322	426	608	351	1,412
純資産額 (百万円)	—	—	24,923	28,035	28,249
総資産額 (百万円)	—	—	68,607	73,995	74,383
1株当たり純資産額 (円)	—	—	324.21	338.05	342.50
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.27	5.64	8.05	4.65	18.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	35.7	34.5	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△506	591	—	—	2,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△234	△570	—	—	△745
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△141	△1,473	—	—	240
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	5,628	7,021	8,564
従業員数 (名)	—	—	1,812	2,143	2,092

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	2,143
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	240
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
インテリア事業	934	—
自動車・車両内装事業	6,057	—
機能資材事業	650	—
その他	—	—
合計	7,642	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は、製造原価によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは販売形態が多岐にわたっており、受注の把握が困難でありますので記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
インテリア事業	8,798	—
自動車・車両内装事業	9,479	—
機能資材事業	1,573	—
その他	33	—
合計	19,885	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
林テレンプ(株)	2,123	11.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10を超える相手先がないため、記載を省略しております。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、企業業績の持ち直しと製造業を中心とした民間設備投資の増加により、緩やかな回復となりましたが、円高基調によって輸出産業の収益力が低下し、雇用環境では失業率が高止まりを続けるなど、先行きに不透明さを残しました。

このようななか、当期からスタートした中期経営計画“Challenge 2012”の基本方針のもと、グループ全社が一丸となり、新たな気持ちで諸施策に積極的に取り組んだ結果、当第2四半期連結会計期間における業績は、売上高198億85百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益7億78百万円（同18.3%減）、経常利益8億58百万円（同8.9%減）、四半期純利益3億51百万円（同42.3%減）となりました。

セグメントの業績については次のとおりであります。

#### (インテリア事業)

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットでは、リサイクルタイルカーペット「SG-300」、「SG-400」をはじめとした環境にやさしい商品が販売数量を伸ばし健闘したものの、新築、リニューアル工事が減少したため低調となり、また、一般家庭向けカーペット、ラグマットでは、消費マインドの冷え込みに加え、長引く猛暑の影響により、ともに売上高は前年同期を下回りました。カーテンでは、7月に発表した新作「mode S（モードエス）VOL.5」が堅調に推移し、また、コントラクトカーテン「Face Vol.16+（プラス）」が医療・福祉・教育施設で受注を増やしたことから、前年同期を上回りました。壁紙では、消臭性能を向上させた「空気を洗う壁紙+プラスケア」を7月に、デザインを重視した「不燃認定壁紙1000 Vol.7」を10月に発売し、好調な売れ行きとなりましたが、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高87億98百万円、営業利益4億6百万円となりました。

#### (自動車・車両内装事業)

自動車関連では、エコカー補助金制度の終了に伴い、国内自動車販売台数の減少が見られましたが、当社の自動車向けカーペット事業と、シート表皮材事業のスミノエ テイジン テクノ株式会社は、売上高および営業利益ともに堅調に推移しました。海外では、米国子会社STA (Suminoo Textile of America Corporation) の売上高が前年同期を上回り、営業利益も順調に改善しましたが、中国では、SPM (住江互太 (広州) 汽車繊維製品有限公司) が売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

車両関連では、鉄道車両向けは、新車向けの内装材需要は堅調だったものの、リニューアル需要は鉄道各社の安全対策費の増加の影響などから低迷しました。バス向けは、第1四半期は排ガス規制前の駆け込み需要がありましたが、第2四半期ではその反動によって売上高が減少しました。一方、床面の防滑マット等に使われるオレフィン系フィルムを中心とした新規商材は売上高が増加しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高94億79百万円、営業利益4億82百万円となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペット事業は、残暑の影響により生産総量が減少するなか、市場シェアは拡大したものの、売上高は前年同期を下回りました。タイルカーペットのOEM事業は、国内市場が低迷を続け、売上高が減少しましたが、海外向けは数量・売上高とも大幅に増加したため、前年同期並みとなりました。

以上の結果、機能資材事業の売上高は15億73百万円、営業利益1億43百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の減損を実施したこと等により前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少し739億95百万円となりました。

負債につきましては、一年内償還予定の社債を償還したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億74百万円減少し459億59百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金は増加したものの、円高の影響で為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2億13百万円減少し280億35百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ1億18百万円減少し、70億21百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、7億89百万円の収入（前年同四半期 12億72百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、4億36百万円の支出（前年同四半期 1億86百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出等により、4億38百万円の支出（前年同四半期 5億56百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、50百万円であります。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	76,821	—	9,554	—	2,388

## (6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	6,272	8.17
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,665	4.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,345	3.05
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,742	2.27
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,657	2.16
住江織物従業員持株会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,518	1.97
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	1,475	1.92
計	—	31,956	41.60

(注) 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,125,000	75,125	—
単元未満株式	普通株式 437,626	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626	—	—
総株主の議決権	—	75,125	—

## ② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,259,000	—	1,259,000	1.64
計	—	1,259,000	—	1,259,000	1.64

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	192	197	165	159	154	158
最低(円)	159	155	128	125	130	125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,241	8,284
受取手形及び売掛金	20,858	18,676
有価証券	374	774
商品及び製品	6,868	7,145
仕掛品	1,622	1,654
原材料及び貯蔵品	1,280	1,271
その他	2,646	3,078
貸倒引当金	△44	△58
流動資産合計	40,848	40,827
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,270	18,273
その他(純額)	※ 6,837	※ 6,959
有形固定資産合計	25,107	25,233
無形固定資産		
投資その他の資産	357	357
その他	7,934	8,220
貸倒引当金	△252	△254
投資その他の資産合計	7,681	7,965
固定資産合計	33,146	33,556
資産合計	73,995	74,383

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,295	15,334
短期借入金	9,830	10,196
1年内償還予定の社債	—	1,300
未払法人税等	215	428
その他	3,240	3,093
流動負債合計	29,581	30,352
固定負債		
長期借入金	5,671	5,157
退職給付引当金	3,483	3,417
役員退職慰労引当金	287	277
負ののれん	355	399
その他	6,579	6,529
固定負債合計	16,377	15,781
負債合計	45,959	46,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	6,851	6,614
自己株式	△327	△325
株主資本合計	18,730	18,495
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	285	496
繰延ヘッジ損益	△34	△19
土地再評価差額金	7,184	7,184
為替換算調整勘定	△622	△272
評価・換算差額等合計	6,812	7,388
少数株主持分	2,491	2,365
純資産合計	28,035	28,249
負債純資産合計	73,995	74,383

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
売上高	34,184	37,112
売上原価	26,472	28,706
売上総利益	7,712	8,405
販売費及び一般管理費	※1 6,942	※1 7,578
営業利益	769	827
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	65	65
負ののれん償却額	—	45
持分法による投資利益	—	31
不動産賃貸料	117	120
その他	134	169
営業外収益合計	325	443
営業外費用		
支払利息	122	115
持分法による投資損失	82	—
不動産賃貸費用	45	30
その他	98	52
営業外費用合計	348	198
経常利益	746	1,071
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	28
投資有価証券売却益	—	3
負ののれん発生益	—	9
特別利益合計	2	40
特別損失		
固定資産除売却損	2	16
投資有価証券評価損	12	110
特別退職金	112	—
環境対策費	—	※2 40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34
その他	—	11
特別損失合計	128	213
税金等調整前四半期純利益	620	898
法人税、住民税及び事業税	177	169
法人税等調整額	66	188
法人税等合計	244	357
少数株主損益調整前四半期純利益	—	540
少数株主利益	53	114
四半期純利益	322	426

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	18,781	19,885
売上原価	14,366	15,347
売上総利益	4,415	4,537
販売費及び一般管理費	※ 3,462	※ 3,759
営業利益	952	778
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	14	15
負ののれん償却額	—	22
持分法による投資利益	—	5
不動産賃貸料	63	60
その他	57	55
営業外収益合計	138	164
営業外費用		
支払利息	58	57
持分法による投資損失	27	—
不動産賃貸費用	24	15
その他	39	11
営業外費用合計	149	84
経常利益	942	858
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	△0
負ののれん発生益	—	9
特別利益合計	0	9
特別損失		
固定資産除売却損	2	12
投資有価証券評価損	10	87
その他	—	11
特別損失合計	12	111
税金等調整前四半期純利益	930	756
法人税、住民税及び事業税	133	145
法人税等調整額	155	172
法人税等合計	289	318
少数株主損益調整前四半期純利益	—	438
少数株主利益	32	87
四半期純利益	608	351

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	620	898
減価償却費	491	550
負ののれん償却額	—	△45
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	65
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△41	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△15
受取利息及び受取配当金	△73	△76
支払利息	122	115
持分法による投資損益 (△は益)	82	△31
固定資産除売却損益 (△は益)	2	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	110
特別退職金	112	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,213	△2,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,005	198
仕入債務の増減額 (△は減少)	502	933
その他	△58	446
小計	△492	992
利息及び配当金の受取額	71	75
利息の支払額	△124	△121
法人税等の支払額	△127	△387
法人税等の還付額	278	33
特別退職金の支払額	△112	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△506	591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△220	△220
定期預金の払戻による収入	220	220
有価証券の取得による支出	△8,099	△12,127
有価証券の売却及び償還による収入	8,100	12,046
有形固定資産の取得による支出	△196	△393
有形固定資産の売却による収入	38	8
投資有価証券の取得による支出	△586	△106
投資有価証券の売却及び償還による収入	518	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	21
その他	△10	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234	△570

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△286	△156
長期借入れによる収入	1,200	1,651
長期借入金の返済による支出	△686	△1,236
社債の償還による支出	△100	△1,300
リース債務の返済による支出	△260	△258
配当金の支払額	△1	△191
その他	△6	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△1,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△901	△1,542
現金及び現金同等物の期首残高	6,529	8,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,628	※ 7,021

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、新規設立した住江織物商貿(上海)有限公司、株式の追加取得により蘇州住江小出汽車用品有限公司を連結子会社に含めております。</p> <p>また、第1四半期連結会計期間において、デゴラ商事(株)およびメニーエイブル(株)は、清算したため連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は、35百万円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、一部の子会社では、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)  
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 28,595百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 28,376百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,044百万円 従業員給料 2,233百万円 貸倒引当金繰入額 35百万円 賞与 424百万円 退職給付費用 152百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 2 _____	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 1,204百万円 従業員給料 2,394百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円 賞与 461百万円 退職給付費用 160百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 ※2 当社および国内連結子会社におけるポリ塩化ビフェニル(PCB)の処理費用見込額であります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
※ 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 568百万円 従業員給料 1,100百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 賞与 114百万円 退職給付費用 77百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円	※ 販売費及び一般管理費の主なもの 運搬費 658百万円 従業員給料 1,182百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円 賞与 130百万円 退職給付費用 78百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (百万円)
現金及び預金 5,848	現金及び預金 7,241
預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 220	預入期間が3ヶ月超の定期預金 $\Delta$ 220
現金及び現金同等物 5,628	現金及び現金同等物 7,021

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	76,821,626

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,259,976

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成22年5月31日	平成22年8月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月12日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成22年11月30日	平成23年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,491	8,439	1,850	18,781	—	18,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	2	18	22	(22)	—
計	8,493	8,441	1,869	18,804	(22)	18,781
営業利益	385	695	239	1,320	(367)	952

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	インテリア 事業 (百万円)	自動車・ 車両内装事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,882	15,723	2,579	34,184	—	34,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	3	26	32	(32)	—
計	15,885	15,726	2,605	34,217	(32)	34,184
営業利益	382	914	190	1,487	(718)	769

(注) 1 事業の区分は、製品の用途および市場の類似性を勘案し区分しております。

2 各事業の主要な製品等

- (1) インテリア事業・・・・・・・・・・カーペット、カーテン、壁紙、各種床材等
- (2) 自動車・車両内装事業・・・・・・・・自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材
- (3) その他・・・・・・・・・・・・・・・・OEM事業、物性・性能検査業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,847	1,416	517	18,781	—	18,781
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	△ 0	468	624	(624)	—
計	17,003	1,416	986	19,406	(624)	18,781
営業利益	1,135	52	124	1,312	(360)	952

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,434	2,687	1,063	34,184	—	34,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	257	0	583	840	(840)	—
計	30,691	2,687	1,646	35,025	(840)	34,184
営業利益又は営業損失(△)	1,397	△ 81	180	1,496	(727)	769

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・・・・米国

(2) アジア・・・・・・中国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,416	705	2,121
II 連結売上高(百万円)	—	—	18,781
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	3.8	11.3

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,687	1,389	4,077
II 連結売上高(百万円)	—	—	34,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.9	4.1	11.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国

(2) その他の地域・・・中国

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とし、製品の種類および販売市場の共通性を考慮した製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしています。「インテリア事業」は、カーテン・カーペット・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・車 両内装事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上	16,178	18,734	2,124	37,037	74	37,112	—	37,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	234	14	11	260	109	370	△370	—
計	16,413	18,748	2,135	37,298	184	37,482	△370	37,112
セグメント利益	281	1,008	87	1,377	25	1,402	△575	827

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△575百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△577百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・車 両内装事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上	8,798	9,479	1,573	19,851	33	19,885	—	19,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	120	6	7	134	60	195	△195	—
計	8,919	9,485	1,581	19,986	94	20,080	△195	19,885
セグメント利益	406	482	143	1,032	13	1,046	△268	778

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益の調整額△268百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△268百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
338.05円	342.50円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 4.27円	1株当たり四半期純利益金額 5.64円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	322	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	322	426
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,581	75,568

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 8.05円	1株当たり四半期純利益金額 4.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	608	351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	608	351
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,580	75,564

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日および企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 T. C. H. Suminoe Co., Ltd.

事業の内容 自動車内装材の企画開発、製造、および販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の自動車・車両内装事業では、国内市場の成熟化と海外市場の拡大に対応し、1994年、自動車内装材の製造・販売会社としてタイにT. C. H. Suminoe Co., Ltd. を設立、アジア地域での拠点整備と販路拡大を積極的に進めてまいりましたが、このたび、当事業のより機動的な経営とグループの連携強化を図るため、株式の追加取得(子会社化)を行うことといたしました。

(3) 企業結合日および企業結合の法的形式、結合後企業の名称

企業結合日 平成22年12月8日

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称 T. C. H. Suminoe Co., Ltd.

(4) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 49.9%

企業結合日に追加取得した議決権比率 0.2%

取得後の議決権比率 50.1%

2. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価

結合直前に保有していたT. C. H. Suminoe Co., Ltd. の

普通株式の企業結合日における時価 457百万円

追加取得に伴い支出した現金 2百万円

---

取得原価 459百万円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損益は、現時点では未確定であります。

4. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳は、現時点では未確定であります。

## 2【その他】

第122期(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)中間配当については、平成23年1月12日開催の取締役会において、平成22年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 188百万円

② 1株当たりの金額 2円50銭

③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成23年2月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月8日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中田明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年9月1日から平成21年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成21年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月11日

住江織物株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 木村文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中田明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年9月1日から平成22年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成22年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年1月14日

**【会社名】** 住江織物株式会社

**【英訳名】** Suminoe Textile Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 吉川 一三

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区南船場三丁目11番20号

**【縦覧に供する場所】** 住江織物株式会社 東京支店  
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 吉川一三は、当社の第122期第2四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。